

令和6年度

事業報告書

学校法人 君が淵学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神と基本理念

崇城大学の前身は、昭和 24(1949)年に、前理事長・学長の中山義崇が「戦後日本の疲弊を救う道は産業の振興と産業人の育成にある」と痛感し、私塾「電気・電波学校」を創立した時に始まる。その後、熊本県の許可を得て、昭和 28(1953)年に「君が淵電波専門学校」を設立し、設立の目的を「祖国日本の再建は、私学の振興により、体・徳・智の調和と同時に科学的思考のできる秀れた人材を育成すること」とした。この考え方を根本的な建学の精神としている。

本学は、法人名を「君が淵学園」というが、この「君が淵」とは、「体・徳・智」の優れた人々、即ち「君子」が自ら相集まって「淵」をなすという意を表す。学校創設以来、この校風は一貫して受け継がれ、健康で徳・智を兼ね備えた「君子」たる資質を有する学生が自ら集い来て切磋琢磨し、自由と創造の学風の中で自己研鑽を積んでいる。崇城大学はこれらの精神を受けて以下のような建学の精神と基本理念を掲げている。

【建学の精神】

1. 近代文明を築くものは、科学技術と感性の世界であることは言をまたない。大志を抱き、本学に集い学ぶ者、真理を探究し、一専門家を目指すに甘んずることなく、文化の担当者たる栄光を担うとともにその責務を忘れてはならない。
1. 科学の発展と芸術の創造は、古来より脈動する人間精神に基づく。本学の教育にあつては、科学と芸術の背後にある精神文化の存在を忘れず、広い世界観の樹立に努めなければならない。
1. 現代、科学技術は、長足の進歩をとげる反面、細分化され、人間疎外等の憂いを起すおそれなきにしもあらず。ここにおいて、われら先端的な学術修練を志す者、美の世界を追求する者は、人間関係を重視し、生命を尊重する道義を体しなければならない。これらと倫理の融合こそ建学の基本である。
1. 本学は自由と創造を重んずる私学である。時代を開く新鮮な主体性が必要で、和の学園である。「和して同ぜず」とあるが如く、調和こそ真の和合で始めて秩序が確立する。
1. 本学は産学提携により「知の基地」として新実学を形成し、芸術を含め、地域社会における文化の府となり、世界の平和に寄与しなければならない、われら教職員学生一同「崇城大学運命共同体」でなければならない。
1. 校名の示すとおり、政治文化の中心たる城の中に在って、伝統を継承し大業を^{おこ}し、人より^{あが}められるが如き存在感を持ち、以て社会の立て役者として努めなければならない。

【基本理念】

1. 大志を抱き本学に学ぶ者は、私学の誇りのもと、不屈の精神をもって真理を学び、技術・技倆を磨き、将来を担う人材たることを決意すべきである。科学、文化、芸術を総合的に学び、深い教養を身につけ、豊かな世界観を培わなければならない。
1. すべての学習にあたっては、自ら求める自学自習の態度として、心を無にして望むこと。「求めよ、然らば与えられん」、まず自らふみ出すべきである。修養の時期は吸収の期間である。されば孤高をさけ、つねに社会の動きに心し、世界の流れに眼を向け、広い知性の持主とならなければならない。
1. 大学は若人が出会い、その青春熱情の交流する場である。会い難き師につき、得難き友と交わり、この人倫関係のなかで、各自人格の涵養に精進し、人生を築かなければならない。
1. 他日、社会に出て、知識人、科学人、作家として活躍するもとである知徳を体得し、その原動力である強靱な体力を養い鍛練し、来たる日に備え、この学園において悔いなき日々を過ごさなければならない。これこそ親兄弟が期待し、世の負託に応える道である。

(2) 学校法人の沿革

昭和 36 年	学校法人君が淵学園創設認可 校地を熊本市池田町 2332 番地に定める
昭和 40 年	熊本工業短期大学設置認可 電子工学科設置
昭和 42 年	熊本工業大学設置認可 電子工学科・機械工学科・工業化学科設置
昭和 42 年	熊本工業短期大学廃止
昭和 44 年	土木工学科・建築学科増設
昭和 48 年	電気工学科増設
昭和 51 年	構造工学科・応用微生物工学科増設
昭和 57 年	熊本工業大学大学院設置認可 工学研究科 応用微生物工学専攻 修士課程設置
昭和 62 年	大学院専攻増設 工学研究科 構造工学専攻 修士課程
平成元年	大学院専攻増設 工学研究科 応用微生物工学専攻 博士後期課程 応用化学専攻 修士課程
平成 2 年	熊本工業大学附属情報技術専門学校工業専門課程設置認可
平成 3 年	大学院専攻増設 工学研究科 応用化学専攻 博士後期課程 電気・電子工学専攻 修士課程 機械工学専攻 修士課程 建設システム開発工学専攻 修士課程
平成 7 年	熊本工業大学 工学部 全学科 夜間主コース設置認可
平成 8 年	大学院専攻増設 工学研究科 エネルギーエレクトロニクス専攻 博士後期課程
平成 10 年	大学院専攻増設 工学研究科 環境社会工学専攻 博士後期課程
平成 10 年	学科名称変更 工業化学科から応用化学科
平成 11 年	大学院専攻増設 工学研究科 機械システム工学専攻 博士後期課程
平成 12 年	応用生命科学科増設
平成 12 年	熊本工業大学芸術学部設置認可
平成 12 年	大学名称変更 熊本工業大学から崇城大学 専門学校名称変更 熊本工業大学附属情報技術専門学校から崇城大学専門学校
平成 12 年	学科名称変更 土木工学科から環境建設工学科
平成 13 年	学科名称変更 電子工学科から電子情報ネットワーク工学科
平成 13 年	学科名称変更 電気工学科から応用電気情報工学科
平成 13 年	学科名称変更 構造工学科から宇宙航空システム工学科
平成 13 年	留学生別科日本語専攻設置
平成 16 年	大学院専攻増設 工学研究科 応用生命科学専攻 博士前期課程・博士後期課程
平成 16 年	大学院研究科増設 芸術研究科 美術専攻 修士課程 デザイン専攻 修士課程

平成 16 年	専攻名変更 構造工学専攻から宇宙航空システム工学専攻
平成 17 年	崇城大学薬学部設置認可
平成 17 年	改組 工学部電子情報ネットワーク工学科、応用電気情報工学科を情報学部電子情報ネットワーク学科、ソフトウェアサイエンス学科、コンピュータシステムテクノロジー学科へ
平成 17 年	改組 工学部応用微生物工学科、応用生命科学科を生物生命学部応用微生物工学科、応用生命科学科へ
平成 18 年	大学院専攻増設 芸術研究科 芸術学専攻 博士後期課程
平成 18 年	薬学部薬学科の修業年限の変更(4 年制⇒6 年制)
平成 19 年	改組 工学部応用化学科、環境建設工学科をナノサイエンス学科、エコデザイン学科へ
平成 19 年	工学部 宇宙航空システム工学科に航空整備士養成コースを開設
平成 20 年	工学部 宇宙航空システム工学科にパイロット養成コースを開設
平成 21 年	改組 情報学部 電子情報ネットワーク学科、ソフトウェアサイエンス学科、コンピュータシステムテクノロジー学科を情報学科へ
平成 21 年	工学部、情報学部、生物生命学部の夜間主コースを募集停止
平成 21 年	工学部 応用電気情報工学科を廃止
平成 21 年	工学部 応用微生物工学科を廃止
平成 23 年	改組 工学研究科 エネルギーエレクトロニクス専攻、電気・電気工学専攻を、応用情報学専攻（博士後期課程、博士前期課程）へ
平成 24 年	工学部 電子情報ネットワーク工学科を廃止
平成 24 年	大学院研究科増設 薬学研究科 薬学専攻 博士課程
平成 24 年	工学部 応用生命科学科を廃止
平成 26 年	情報学部 電子情報ネットワーク学科、コンピュータシステムテクノロジー学科を廃止
平成 26 年	工学部 応用化学科を廃止
平成 27 年	工学部 環境建設工学科を廃止
平成 28 年	工学部 エコデザイン学科を廃止
平成 28 年	情報学部 ソフトウェアサイエンス学科を廃止
平成 29 年	崇城大学専門学校を募集停止
平成 29 年	留学生別科日本語専攻を募集停止
平成 31 年	崇城大学専門学校を廃止
令和 4 年	改組 応用微生物工学科 応用生命科学科を、生物生命学科へ

(3) 設置する学校・学部・学科等 (R6.5.1 現在)

設置する学校	開設年月	学部・学科、研究科・専攻	摘要
崇城大学	平成 11 年 4 月 平成 3 年 4 月 平成 10 年 4 月 平成 23 年 4 月 平成元年 4 月 平成 16 年 4 月 平成 3 年 4 月 平成元年 4 月 平成 3 年 4 月 昭和 62 年 4 月 平成 23 年 4 月 昭和 57 年 4 月 平成 16 年 4 月	【工学研究科】 機械システム工学専攻博士後期課程 応用化学専攻博士後期課程 環境社会工学専攻博士後期課程 応用情報学専攻博士後期課程 応用微生物工学専攻博士後期課程 応用生命科学専攻博士後期課程 機械工学専攻修士課程 応用化学専攻修士課程 建設システム開発工学専攻修士課程 宇宙航空システム工学専攻修士課程 応用情報学専攻博士前期課程 応用微生物工学専攻修士課程 応用生命科学専攻博士前期課程 【芸術研究科】 芸術学専攻博士後期課程 美術専攻修士課程 デザイン専攻修士課程 【薬学研究科】 薬学専攻博士課程	
	昭和 42 年 4 月 平成 19 年 4 月 昭和 44 年 4 月 昭和 51 年 4 月	【工学部】 機械工学科 ナノサイエンス学科 建築学科 宇宙航空システム工学科	
	平成 12 年 4 月 平成 12 年 4 月	【芸術学部】 美術学科 デザイン学科	
	平成 21 年 4 月	【情報学部】 情報学科	
	平成 17 年 4 月 平成 17 年 4 月 令和 4 年 4 月	【生物生命学部】 応用微生物工学科 応用生命科学科 生物生命学科	
	平成 18 年 4 月	【薬学部】 薬学科 (6 年制)	

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (R6.5.1 現在)

【崇城大学】

研究科	専攻	課程	入学定員	収容定員数	現員数
工学研究科	機械システム工学専攻	博士後期課程	2	6	0
	応用化学専攻	博士後期課程	5	15	0
	環境社会工学専攻	博士後期課程	2	6	0
	応用情報学専攻	博士後期課程	4	12	3
	応用微生物工学専攻	博士後期課程	5	15	4
	応用生命科学専攻	博士後期課程	5	15	4
	機械工学専攻	修士課程	10	20	15
	応用化学専攻	修士課程	10	20	15
	建設システム開発工学専攻	修士課程	10	20	7
	宇宙航空システム工学専攻	修士課程	5	10	2
	応用情報学専攻	博士前期課程	10	20	17
	応用微生物工学専攻	修士課程	10	20	10
	応用生命科学専攻	博士前期課程	10	20	28
芸術研究科	芸術学専攻	博士後期課程	3	9	1
	美術専攻	修士課程	6	12	13
	デザイン専攻	修士課程	6	12	6
薬学研究科	薬学専攻	博士課程	5	20	12

学部	学科	入学定員	収容定員数	現員数
工学部	機械工学科	70	280	324
	ナノサイエンス学科	50	200	195
	建築学科	70	280	343
	宇宙航空システム工学科	80	320	292
芸術学部	美術学科	30	120	136
	デザイン学科	40	160	182
情報学部	情報学科	130	520	634
生物生命学部	応用微生物工学科 (募集停止)	—	70	64
	応用生命科学科 (募集停止)	—	80	81
	生物生命学科	150	450	461
薬学部	薬学科 (6年制)	120	720	813

(5) 学部別志願者数・入学者数（令和7年度入試結果（令和6年度実施））

学 部	志願者	入学者
工学部	1,614	274
芸術学部	274	84
情報学部	777	163
生物生命学部	596	136
薬学部	1,203	126
計	4,464	783

(6) 役員、教職員の概要等（R6.5.1 現在）

役員等数

理 事 10 名 （定数：8～10 名）
監 事 2 名 （定数：2 名）
評議員 21 名 （定数：17～21 名）

教職員数

教 員 251 名 （大学設置基準上必要教員数：135 名）
職 員 123 名

2. 事業の概要

(1) 教育、学生支援の充実

1) 教育に関する事項

① 教学マネジメントシステムの構築について

令和6年度は、本学の教育の質を保証するための基本方針としてアセスメント・ポリシーを策定した。また、令和7年度より発足する教学マネジメント委員会の設立準備を行い、自己点検・評価委員会と連携のもと、教育の質保証を推進する教学マネジメント体制の構築を図った。さらに、全学共通および薬学科を除く学科の三つのポリシーを策定するとともに、ディプロマ・ポリシー（DP）および学修目標の到達度を指標に学生の成長を可視化するツール（DPの到達度評価）の開発を進めた。あわせて、学生の主体的な学びを促進する観点から、学生による学修の振り返りを促すツール（Weekly Review、Annual Review、科目の到達度評価）を開発した。

② カリキュラムの改変について

令和4年度の自己点検・評価書の作成および認証評価の受審を踏まえて、三つのポリシーの見直し、並びに新しいディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを反映させたカリキュラムの策定を進めてきた。同時期に、第3期中長期計画の策定も進められていたことから、その整合性も図った。結果的には、令和6年11月以降、教務委員会並びに薬学部を除く各学部教授会において共通教育課程および各学科専門教育課程の新カリキュラム案が承認された後、令和7年3月の大学協議会および理事会・評議員会において学則変更が承認され、令和7年度から新カリキュラムが適用されることとなった。

③ 図書館における教育・研究環境の充実

図書館では、教育・研究活動に必要な図書、視聴覚資料、電子ブック、学術雑誌、電子ジャーナル、データベースなどを継続的に増やしている。

また、シラバス参考書、学科推薦専門図書、資格、就職関連資料の新刊書を購入するとともに、授業やゼミに必要な図書資料を整備している。

1階は、全学のアクティブ・ラーニングスペース(全学 SALC)として可動機などを設置し、自律学習およびグループごとのディスカッションや授業に活用している。3階は学生や利用者が学修に集中できるようサイレントエリアとし、2階はリフレッシュエリアとして、学生の利用目的に応じた環境を整えている。

さらに若手教員や大学院生を対象とした科学英語論文投稿セミナーやデータベースの説明会を対面で開催し、教育研究支援を行っているほか、基礎教育の授業と連携しながら、全学生を対象とした第12回学生書評コンテストも開催している。

また、隔年実施している図書館満足度向上調査を12月に実施した。図書館サービス、図書および雑誌資料および設備等を5段階評価し、学生の要望や意見等を図書館運営委員会に報告し、改善に努めている。

広報については、イベント、ガイダンスなどの情報は図書館ホームページ、UNIPA、SNSほかポスターやチラシなど様々な媒体を通じて広く発信することを心掛けている。

④無人航空機（ドローン）事業

令和6年9月に「無人航空機操縦士」の資格取得のための講習を行う登録講習機関に認定された。登録講習機関として、無人航空機の安全かつ適切な運用を行い操縦者の技術向上を図りつつ、次世代の操縦者育成を行う。今後、ドローンの需要が高まることを踏まえ、学生に対し資格支援講座として開講する。

2) 学生支援に関する事項

①君が淵奨学会特待生（ミライク）および学業優秀奨学生

広く全国から優秀な学生を募り、その才能を十分発揮させることによって社会有用の人材を育成するため、また経済的な理由で就学に困難をきたす学生を支援するために本学独自の奨学金制度を設けている。

奨学金は、入試結果により給付する「未来人育成特待生制度」、在学中の成績により給付する「学業優秀奨学生制度」を設けている。

令和6年度の給付実績は以下のとおりである。

制度名		受給人数	受給金額
未来人育成特待生制度	ミライクプレミアム	36名	4,752万円
	ミライク50	304名	2億1,561万円
	ミライクSTEAM	4名	216万円
	アートミライクプレミアム	5名	520万円
	アートミライク50	6名	324万円
学業優秀奨学生制度	学業優秀奨学生制度	64名	1,280万円
計		419名	2億8,653万円

②修学支援新制度への対応

令和2年度より、しっかりとした進路への意識や進学意欲がある生徒を対象に、家庭の経済状況にかかわらず、大学や専門学校等へ進学できるチャンスを確保することを目的として、文部科学省による修学支援制度が開始されたことに対応した。

本制度の対象となる機関は、一定の要件を満たす必要があり、毎年度更新確認申請を行い、機関要件を満たしている旨の通知を受けている。

本学における令和6年度の対象者は以下のとおりであった。

継続奨学生	395名
新入生予約採用者	83名
新規採用者	91名
家計急変採用者	1名
計	570名

③笑顔と感謝の表彰制度

平成27年1月、学生が生き生きと明るく成長していくことを促すため、既存の規程による表彰とは別に「笑顔と感謝の表彰制度」を設けた。この制度は、本学の創立以来の建学の精神である「体・徳・智」にちなみ、分野ごとの3つの賞（SOJOパワー賞、SOJOスピリット賞、SOJOブレイン賞）で表彰を行う。各分野で頑張っている学生を幅広く表彰することで学生の頑張りに報い、ひいては本学の特色とし大学全体の活性化に繋げることを目的としている。

令和6年度は計3回推薦募集を行い、SOJOパワー賞65名、SOJOスピリット賞73名、SOJOブレイン賞189名、計327名が表彰された。

3) 就職支援に関する事項

企業の採用活動早期化に伴い、学生に早い段階から卒業後の進路を意識させることが近年の課題となっている。

令和6年度は、1年生の入学直後の新学生生活ガイダンスにおいて、就職活動の基本的なスケジュールを説明し、1年生からやっておくべき就職活動準備について説明した。

1年次のキャリア教育関連科目である「SOJO基礎」では、自身のキャリアの振り返りと将来設計を行い、キャリアデザインについて理解を深めた。また、「SOJOキャリア支援システム」の活用方法を学び、早い段階から就職活動支援を受けられることを伝えている。

個別指導として、キャリアコンサルタントの資格を持つ就職相談員によるキャリア相談を年間1,560回程度実施した。また、学内合同企業研究会を開催し、3日間で250社を超える企業が参加した。

4) 学納金に関する事項

①学納金の減免

- ・令和2年7月九州豪雨災害被災者対象

学校法人君が淵学園九州豪雨災害被災者特別支援内規に基づき、令和2年7月九州豪雨災害により学納金を負担する保護者等が居住する建物（持家）が半壊以上の損壊となった者を対象に、修学を継続できるよう学納金の半額免除の経済的支援を行った。

対象者数：1名（半壊：1名）

支援総額：940,000円

- ・留学生対象

崇城大学私費外国人留学生の授業料の減免に関する規定に基づき、本学に在籍する私費外国人留学生を対象に、修学を継続できるよう授業料の半額（令和3年度以降入学の場合、入学年次は半額、2年次以降30%）を免除する経済的支援を行った。

対象者数：45名

支援総額：16,119,000円

(2) 研究活動関係

1) 外部資金獲得状況

令和6年度に受け入れた外部資金は以下のとおりである。

	件数(件)	直接経費(円)	間接経費(円)	受入金額計(円)
科学研究費	96	79,292,049	21,363,000	100,655,049
受託共同研究	65	28,048,782	3,883,330	31,932,112
奨学寄附金	36	20,248,998	4,823,402	25,072,400
その他	7	30,360,057	7,998,417	38,358,474
合計	204	157,949,886	38,068,149	196,018,035

2) 科研費獲得のための支援

令和5年度より、(生物)原島俊特任教授を、地域共創センター所属の学内 URA (University Research Administrator) として雇用し、科研費申請を検討している教員10名に対して個人面談、申請書添削を実施した。その結果、3名が科研費基盤(C)に採択された。また、昨年度に引き続き、科研費申請書の学内添削支援や、地

域共創センター職員による申請様式の確認、さらに外部添削支援システムを活用した申請書レビューについても、大学がその利用料の一部を負担するなど、支援体制の強化を図った。この他にも、科研費申請動画講座のオンデマンド配信や SRAP 委員会と協力して科研費セミナーを 2 回実施した。

【申請者】90 名（うち、支援を受けた教員 60 名）

【採択者】14 名（基盤（B）1 名、基盤（C）11 名、若手研究 2 名

うち、支援を受けた教員 13 名）

3) 崇城大学研究支援プログラム（SRAP）の活動

「研究活動支援プログラム(SOJO Research-Assisting Program:SRAP)」は、研究活動を活性化するために、主に外部資金獲得に向けて支援している。具体的には、科研費申請に関する科研費セミナーや学内外からの招待講演の実施、異分野融合の共同研究の支援、若手教員の研究に関する悩み事への助言等、多岐にわたるサポートを行っている。

◆科研費セミナー

・第 1 回 6/18 講師：ナノサイエンス学科 草壁克己 教授

「科研費獲得を目指した共同作戦」

・第 2 回 7/1 講師：久留米大学客員教授 児島将康 氏

「科研費獲得を目指した申請書の書き方」

◆SRAP セミナー

令和 6 年度において、若手教員や新任教員による研究発表会を全 5 回にわたり実施した（第 1 回：11/8、第 2 回：11/22、第 3 回：12/5、第 4 回：12/13、第 5 回：1/23）。発表会では、学内重点配分予算による特定研究や若手重点研究等の成果報告や、海外短期語学研修の報告が行われた。その中でも特に優れた発表を行った若手教員に対し、最優秀プレゼンテーション賞（学長賞）を授与し、機械工学科の中牟田侑昌准教授が受賞した。また、第 6 回(1/27)には、平田機工株式会社との連携協定キックオフ講演会を開催し、学内関係者および平田機工株式会社の関係者ら 49 名が参加した。

4) SOJO コラボ技術交流会

本学を中心として熊本県内とその周辺の企業および自治体がより密接に連携することにより、加盟機関のニーズを円滑に汲み取り、迅速にフィードバックする役割を果たすため、毎年 1 回全学科を対象とした SOJO コラボ技術交流会を開催している。

【SOJO コラボ第9回技術交流会】

基調講演：崇城大学総合教育センター 川副 智行 教授

「アントレプレナーシップ教育と産学連携で未来を切り拓く！」

開催日：11/1

参加企業：30社、参加人数：40名、学内参加者：70名

5) 研究に関する受賞

受賞者	受賞
機械 野上 大史 准教授	第9回熊本テックグランプリ「みずほ銀行賞」受賞
建築 呉 濟元 助教	第9回熊本テックグランプリ「NEXYZ賞」受賞
美術 佐藤和歌子 准教授	第11回日展日本画部門において会員賞を受賞
美術 下城 賢二 教授	第11回日展洋画部門において入選
美術 柳田也寿志 准教授	第11回日展洋画部門において入選
情報 亜原理 有 准教授	IEEE-ICEIB2024においてベストペーパー賞を受賞
生物 平 大輔 教授	第9回熊本テックグランプリにおいて優秀賞を受賞
生物 石田 誠一 教授	日本毒性学会において田邊賞を受賞
生物 門岡 千尋 助教	日本農芸化学会西日本支部において支部奨励賞を受賞
薬学 宮内 優 講師	令和6年度肥後医育振興会において学術奨励賞を受賞
薬学 首藤 恵子 講師	第41回日本薬学会九州山口支部大会において学術奨励賞を受賞

6) 安全保障輸出管理体制整備および規程策定

教育研究機関としての社会的責任を果たすため、国際的規範および国内外関係諸法令とその精神を遵守し、国際的な平和と安全を守ることを目的として令和5年9月1日より安全保障輸出管理規程を施行した。管理体制としては、学長が輸出管理の最高責任者、副学長(研究担当)を統括責任者、各部局の長を管理責任者、各学科長を管理担当者とし、地域共創センターが窓口となり、技術提供や貨物の輸出に関する管理を行っている。令和6年度は、出張申請、海外旅行願、安全保障輸出管理に係る申請様式を統合・電子化し、データの一元管理と承認手続きの効率化を図った。これにより、より迅速かつ確実な管理体制の運用が可能となった。また、昨年度に引き続き、経済産業省安全保障貿易管理アドバイザー派遣制度を活用しており、佐賀大学客員教授 鈴木勇次先生による助言を受けている。

※令和6年度の申請件数は63件で、そのうち2件が技術の提供および貨物の輸出に該当した。これらの案件については、管理アドバイザーによる面談を実施し、その報告をもって、統括責任者より全ての案件について問題がないことを確認した。

(3) 地域貢献・社会連携関係

1) 地域・他大学等との連携

①将来を担う子どもたちの人材育成について

本学中長期計画に基づき、小中学生の学びの支援、高大連携など、地域の教育のシームレス化を積極的に推進する取り組みとして、以下のプログラムを実施した。

1. 熊本市少年少女発明クラブ

公益社団法人発明協会、熊本市発明協会、後援団体、賛助会員等の助成を受け、次世代を担う子ども達に、科学技術に対する興味・関心を追求する場を提供している。

【参加者（小3～中3年生）】 本学 88名

【本学開催日】 4/20、5/18、6/15、6/29、7/6、7/13、8/31、9/21、10/12、
11/30、12/7、3/8

【講師派遣】（機械）里永憲昭教授、中牟田侑昌准教授、（情報）内藤豊助教、
（宇宙）金澤康次教授、（建築）赤星拓哉助教、（総合）板橋克美助教

【キワニスサークル崇城大学】（機械）26名、（建築）2名、（宇宙）3名、
（生命）3名、（院生）1名

2. 科学のひろば

地域貢献の一環として、小学生を対象とした熊本博物館主催の「科学のひろば2025（開催日 3/22）」に講師および学生アルバイトを派遣し、様々な実験を行った。

【参加者（小学生）】 54名

【講師派遣】（宇宙）金澤康次教授、（情報）杉浦忠男教授、
（生物）太田広人教授、（総合）田代寛之准教授

【学生アルバイト】（機械）5名、（宇宙）2名、（情報）4名、（生物）3名、
（院生）2名

3. SCSK 株式会社

IT サービス大手の SCSK グループと共催して、未来を担う子どもたちに向けた

次世代育成活動「CAMP クリケットワークショップ (9/15)」を開催した。

ワークショップでは、創作活動を通して、子どもの自由な発想力をはじめ、試行錯誤しながらプログラムを完成させる過程で養われる論理的思考力や問題解決力、仲間とのコミュニケーション力等を楽しみながら自然に身に付けさせることを狙いとしている。

【参加者 (小1～3年生)】 22名、

【学生ファシリテーター】 (機械) 3名、(情報) 2名、(院生) 2名

4. 熊本市北区子どもチャレンジ公民館 in 崇城大学

子どもたちの企画力や創造力の育成を目的とした北区子どもチャレンジ公民館の一環として、熊本市北区の小学5・6年生を対象に、空港キャンパスやIoT・AIセンターの施設見学や本学の教員による授業を体験した。また、本館中庭に消防自動車を借りて、芸術学部の教員による写生指導を行った。

【参加者 (小5・6年生)】 3日間で延べ 65名

【担当教員】 (宇宙) 権藤信武喜教授、稲富徳昭教授、久次米通孝教授、木村啓教授、櫛山興生教授、寺西俊介教授、永岡真教授、(情報) 星合隆成教授、内藤豊助教、(美術) 中村賢次教授、下城賢一教授、佐藤和歌子准教授、柳田也寿志准教授、(デザ) 原田和典教授、馬頭亮太助教

【学生アルバイト】 (宇宙) 3名

②市民公開講座について

本学教員が専門家としての立場から、自然・人文・社会科学など様々な分野のトピックや社会の関心を集めている話題等を取り上げて市民公開講座を開講している。

【開催日】 毎年 7月～12月 (第1火曜日・3限目)

(7/2、8/6、9/3、10/1、11/5、12/3)

【講師】 (機械) 野上大史准教授、(ナノ) 櫻木美菜准教授、(建築) 野村直樹助教、(宇宙) 替山春生教授、(デザ) 村井健太郎教授、(薬学) 安楽誠教授

【受講者】 83名

③地域課題解決のための政策アイデアコンテストについて

大学コンソーシアム熊本地域創造部会主催の「地域課題解決のための政策アイデアコンテスト」では、熊本県内の様々な課題を解決するための政策アイデアを学生から募集し、優れた政策アイデアに対し表彰する。応用情報学専攻・情報学科の学生ペアが本審査に進み、優秀賞を受賞した。

④先進建設・防災・減災技術フェアへの出展

熊本県等が主催の先進建設・防災・減災技術フェアは、熊本地震後も災害が続いている熊本において、災害からの復興と豊かで安全・安心な社会基盤の構築を目指した建設・防災・減災の展示会であり、11/20・21 にグランメッセ熊本（益城町）にて開催された。

【出展者】 亜原理有研究室(情報)

【テーマ】 車中泊・在宅避難者を可視化！災害関連死ゼロへ

【来場者数】 6,753 人（学生含む）※開催委員会事務局報告より

⑤くまもと産業復興エキスポへの出展

令和 7 年 2 月 20 日および 21 日、グランメッセ熊本（益城町）にて「くまもと産業復興エキスポ 2025（主催：熊本県）」が開催された。台湾をはじめとする海外の大学・企業等から 2 日間で延べ 11,300 名の来場者があった。本学からは、機械工学科、ナノサイエンス学科、情報学科、IoT・AI センター学生クラブの教員および学生が、半導体関連教育を中心とした分野の研究成果の展示やワークショップを行った。本イベントは、熊本県における災害からの力強い創造的復興の姿を発信し、また半導体関連企業の動向を紹介し、さらに、県内外の企業・団体、地域の学生との交流を深めることにより産業人材の育成と確保を促進することを目的としており、今後の国際的な交流や共同研究の可能性が期待される。

【出展者】(機械)野上大史准教授、(ナノ)八田泰三教授、(情報)杉浦忠男教授、(IoT・AI センター学生クラブ)樋口直哉助教、(SILC)ルックグジョン講師、他 地域共創センター職員 2 名

2) 大学主催のイベント

①サイエンスインターハイ@SOJO

高校生を対象としたイベントとして「令和 6 年度第 14 回公開セミナーサイエンスインターハイ@SOJO」を令和 6 年 7 月 27 日に開催し、7 県から 24 の高校が参加した。午前中は、一般部門の Web 形式によるポスター発表（44 件）を実施し、午後にはコンペティション部門の口頭発表（上位 10 チーム）、また一般部門の対面形式によるポスター発表（30 件）を実施した。

②つまようじタワー耐震コンテスト高校生大会

高校生を対象としたイベントとして「第 13 回つまようじタワー耐震コンテスト高校生大会」を令和 6 年 10 月 26 日・27 日に開催し、熊本県内外の高校から 2 日間で計 25 校 65 チームが参加した。

③ビジネスプランコンテスト

大学生の創造性とビジネスアイデアを競い合うコンテストとして、「第10回崇城大学ビジネスプランコンテスト」を令和6年12月9日に開催した。今年は、応募総数262件の中から75チームが一次審査を通過し、第二次選考を勝ち抜いた最終10チームがプレゼンテーションを行った。

④テクノファンタジー

小・中・高校生および一般の方を対象としたイベントとして、「テクノファンタジー2024」を令和6年10月26日に開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止の為、一時中止し5年ぶりの実施となった。1,014名の来場者があり、多くの方に科学とアートの面白さを体験してもらうことができた。

3) SDGs の取り組み

本学教員の研究においてSDGsの目標と関連する研究シーズについて、その関連を研究シーズ集に記載している。令和6年度は新たに8件の研究シーズを地域共創センターのホームページにて公表し、研究シーズ集（抜き刷り印刷）を、SOJO コラボ参加者等に配布している。

また、大学ホームページでも特設サイト「崇城大学×SDGs」として、SDGsの視点から研究シーズを取りまとめて公開している。

(4) 施設設備等の整備・充実

①空港キャンパス北ウイング学生寮新築工事計画

空港キャンパス北ウイング学生寮は、老朽化が進行しており、環境改善を図る目的で、ワンルームマンション仕様の学生寮の新築および既存寮のリノベーションを進めている。実施設計を令和5年度末に終了し、令和6年6月から工事の一部を着手、令和7年度6月末に新築寮竣工予定である。順次既存寮から移設後、既存寮改修工事に着手し、既存寮2棟および学食を含む共用棟を改修整備する転がし方式を計画している。令和7年度末には全3棟の供用開始を目指したスケジュールにて計画進行中である。

なお、熊本県が環境省脱炭素先行地域補助事業に申請した「阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリアの創造」が採択されたことを受け、本学生寮のエネルギー消費機器（エアコン、給湯器等）整備に関する補助金申請手続きを実施、採択され、補助金の一部（令和6年度執行分）が交付された。令和7年度において、残部の補助金申請を実施予定である。

②美術学科新コース開設に伴う L 号館 3 期改修工事

令和 4 年度から芸術学部美術学科が 3D アートコースおよびアート・イラストレーションコースを新設したことに伴い、新設コース学生と既存コース（彫刻・芸術文化・視覚芸術コース）学生が一時的に重なるため、新コース完成年度まで、年次的な計画にて施設設備の整備を実施している。令和 6 年度は、最終の 3 期改修工事を完了した。主な実施内容は、L 号館内における新設コース用スペース創出のための旧コース研究室の移転、内装整備改修工事ならびに新コース年次進行に伴う追加什器備品の納品整備であった。

③バリアフリー化整備計画

令和 6 年度は、機械工学科棟（I 号館）のエレベータが老朽化していることから（竣工以来 36 年経過し、部品枯渇問題に直面している）、リプレース工事と併せてバリアフリー化整備および出入口の段差解消のためのスロープ整備を計画し、実施した。

④各棟耐震診断業務および一部校舎の設計業務

昭和 56 年 6 月以前に竣工した旧耐震基準の校舎・管理棟について、耐震改修促進法に基づいた耐震化完了計画（案）を令和 4 年度に策定し、公表している。

令和 5 年度に G 号館の耐震診断を実施し、その実施結果に基づいた耐震改修工事について、令和 6 年度に実施を計画し、施工完了した。また、空港キャンパス北ウイングのハンガー棟、動力棟について、耐震診断業務を実施計画し、完了した。何れも、令和 6 年度文部科学省私立学校施設整備費補助金への申請を実施し、交付決定された。

旧耐震基準の校舎等において、次年度以降も引き続き、耐震化完了計画をベースに、状況により耐震工事の順序等を考慮しながら、耐震化率 100%達成を目指す。

⑤放電ランプ設備改修整備工事

水銀灯をはじめとした各種放電ランプは、令和 2 年にメーカーの製造が終了しており、今後のランプ・器具交換については、在庫が枯渇次第、対処不可となることから、灯具の LED 化を計画する。本学における放電ランプは、主に街路灯、体育会館、校舎の吹き抜け高天井箇所等に多数採用されており、年次計画の下に整備を行っている。LED 化により、省エネ、CO2 削減にも資することを目的とする。令和 6 年度は、池田キャンパス（街路灯、I 号館 1 階および構造物実験棟）の LED 化改修工事を計画し、文部科学省私立学校施設整備費補助金エコキャンパス推進事業に採択され、年度末までに施工を計画し、完了した。

⑥P 号館エアコンおよび全般換気装置（設備）整備工事

薬学部研究棟（P 号館）は竣工後 19 年が経過しており、各室に整備されたエアコンおよび全般換気設備の老朽化が進行している。近年、エアコン、全般換気設備につい

て、故障が頻発しており、統一的整備を計画している。全般換気設備においては、令和5年度よりフロア単位で整備を開始し、令和6年度においては、3階全箇所の実施を計画、施工済みである。

P号館のエアコンについては、竣工以来、統一的な改修工事は実施しておらず、故障に対して、事後保全にて対応しているが、部品枯渇の問題に直面しており、令和6年度において、全箇所の更新を計画、施工を完了した。P号館のエアコンについては、ガスヒートポンプエアコン（GHP）を採用しており、更新にあたっては、自己設置、エネルギーサービスプロバイダ（ESP）契約にて比較検討した結果、総合的に判断し、ESP契約による更新予定である。コストをより抑制するため、機器導入にあたっての公的補助事業（Sii）への申請も併せて計画し、共同申請者（ESP契約した西部ガステクノソリューション（株））に対して補助金が交付された。

⑦I号館屋上防水層改修工事

機械工学科棟（I号館）は、平成元年竣工後、35年経過しており、近年では6階（最上階）の製図室天窓周辺からの雨漏りがしばしば発生しており、部分補修にて対応しているが、経年劣化の進行状態を勘案し、防水層の全面改修工事を計画、施工完了した。他の校舎屋上防水層改修工事については、竣工年度、劣化状態等を加味し年次的な改修工事を計画する。

⑧H205講義室什器備品リニューアル工事

H号館（生物生命学部生物機能科学コース）は、竣工後45年を経過しており、竣工当初から設置された什器等の老朽化が進行している。学部共用施設の205講義室においては、床シートの剥離箇所が拡大しているため、全面張替工事を計画した。調査の際、前面壁面のクロスおよび暗幕の老朽化、建具塗装面の剥離が判明したため、追加で改修を計画した。併せて現状の固定机（257席）の更新、また、授業や各種プレゼンの機会に、不具合が生じているため、音響映像設備の更新を計画し、工事を実施した。

⑨空港キャンパス北ウイングハンガー棟内トイレ整備工事

空港キャンパス北ウイングハンガー棟内のトイレについては、竣工時にトイレ洋式化は実施されていたものの、老朽化が進行し、使用に際しての不具合が多発しており、部分的な補修では対応できないため、令和6年度において、対象トイレのリニューアル工事を計画し、施工完了した。

⑩崇城大学会館屋上看板改修工事

崇城大学会館は、平成25年度において、東日本大震災にて被災したビルの復旧整備工事と併せてビルの屋上看板および壁面看板を更新した。設置以降11年が経過しているが、劣化進行が著しく、看板掲示内容が判別し難い状況であるため、掲示内容、照明

方式等の仕様も含めて全面更新を計画し、併せて鉄骨架台および屋上全面防水更新も計画し、施工完了した。

⑪賃貸マンションリノベーション工事

竣工から約 30 年が経過したマンション「アプリーレ京町」は、内装設備の老朽化が著しく入居率が低迷していた。利便性良好な立地であるにもかかわらず効果的な活用へ至っていないことから、令和 5 年度から段階的なリノベーションを実施している。令和 6 年度においては、10 室をリノベーションし、資産価値の向上へ取り組んだ。

一括借上げシステムを導入することで、安定した賃貸収入を確保しており、空室リスクを軽減し、効果的な不動産活用が実現している。

⑫DX の推進とネットワーク環境の整備

・ネットワークインフラの整備

学内における無線 LAN 利用拡大への対応と高速かつ安定的な接続を確保するため、アクセスポイントの更新と新規増設をおこない、利用者の利便性向上に向けた学内無線 LAN のリニューアルを実施した。

・学内における DX 推進

DX 推進の一環としてワークフローシステムの運用拡大と勤怠管理システムの定着を進めた。ワークフローシステムでは勤怠に関連するワークフローの見直し、安全保障輸出管理に関する新たなフォームの追加等を行っている。勤怠管理システムでは出退勤の打刻、タイムカードの締め作業の定着を進めた。

・セキュリティ向上に係る取組

学内システムへの不正侵入防止を目的として多要素認証の導入を進めている。令和 5 年度末に教職員を対象に先んじて導入したが、令和 6 年度後半より学生ユーザーに対しても導入した。導入前の準備期間を設けていたこともあり比較的スムーズに導入できた。

・大学 ICT 推進協議会への参加

大学 ICT 推進協議会に加入した。他大学および企業と交流し、各大学の DX 推進に関する情報収集を行い本学の DX 推進をさらに進めていく。

⑬教学基幹システムの運用開始

令和 6 年 4 月 1 日から新教学基幹システムの運用を開始した。教務課や学生厚生課を中心とした関係部署ならびに関係企業とともに準備を進め、主に事務職員が使用する業務システムおよび学生と教職員双方が利用する学生ポータルシステムを運用している。このシステム移行により出席管理の変更とポータルの学生用スマホアプリの運用開始も実施した。また、書面で管理していた教室予約や休講補講に関する手続きを学生ポ

ータルから行えるようにしている。併せて学納金および入試に係るシステムも年度途中から運用を開始した。また、令和6年8月1日から学生ポータルシステムを保護者も利用できるようにし、保護者ポータルとして運用を開始した。保護者ポータルでは、それまで郵送していた学生の成績や各種案内をWEBページ内で確認できるようにしている。

(5) 国際交流関係

国際交流センターでは、本学の学生をグローバル人材として育成すること、外国の諸機関との教育・研究や学生・教職員の交流を促進すること、および国際交流協定を締結した外国の大学等との共同研究の促進を図ることを目的としており、令和6年度は以下の活動を行った。

1) 海外協定校との交流実績

蔚山大学(韓国)、アルバ工科大学(インド)と大学間交流協定を締結した。また、ブルゴーニュ大学およびInstitut Agro(いずれもフランス)との3者間協定を再締結した。これにより協定数は17ヶ国2地域42校(40大学、1研究機関、1高校)となった。令和6年12月に蔚山大学および慶星大学(韓国)、アルバ工科大学(インド)に表敬訪問を行った。

2) 学生の海外派遣実績

合計164名の学生が海外研修に参加した。海外協定校への学生派遣数は58名、海外協定校以外への学生派遣数は106名となった。

<協定校58名>

【ペトロナス工科大学(マレーシア)】サマースクール10名

【ラプラプセブ国際大学(フィリピン)】英語研修7名

【アウクスブルク応用科学技術大学(ドイツ)】交換留学1名、短期研修10名

【ソクラ王子大学プーケット校(タイ)】10名

【義守大学(台湾)】6名

【慶星大学(韓国)】11名

【香港大学(香港)】2名

【ハイデルベルク市(ドイツ)】1名 *協定校ではないが、熊本市派遣事業

<協定校以外106名>

【フィリピン語学研修】7名

【フィリピンインターンシップ研修】4名

【ロンドン語学研修】1名

【宇宙航空システム工学科航空操縦学専攻・操縦訓練(オーストラリア)】7名

- 【ナノサイエンス学科 研修】24名 ※タイ/インド
- 【芸術学部 ヨーロッパ研修】25名
- 【建築学科 ヨーロッパ研修】17名
- 【情報学科 蔚山大学(韓国)研修】10名 ※協定締結前の実施
- 【国際学会】7名 ※アメリカ/タイ/マレーシア
- 【個人・語学研修】4名 ※オーストラリア/シンガポール/カナダ

3) 外国人留学生の受入および支援実績

正規生として、私費留学生は学部 37 名・大学院 17 名、国費留学生は大学院 6 名の計 60 名在籍した。令和 6 年度は、海外協定校から交換留学生について、以下 15 名の受入れを行った。

< 海外協定校からの受入実績 (15 名) >

- ペトロナス工科大学(マレーシア) 交換留学生(7~8 か月) 8 名
- アウクスブルク応用科学技術大学(ドイツ) 交換留学生(6 ヶ月・1 年間)3 名
- 香港大学 交換留学生(2 ヶ月)3 名
- メトロポリタン自治大学 交換留学生(7 ヶ月) 1 名

各学科の国際交流運営委員の協力のもと、全私費外国人留学生を対象とした個人面談を行い、学生の困りごとや意見を把握し、早期的な課題発見・解決に努めた。支援が特に必要な留学生には、本人を含め母国保護者・学科教員・国際交流センター職員のオンライン 4 者面談を実施した。また、各学科・総合教育センターが中心となり「留学生との交流・共同・共修に関する取り組み」を行い、外国人留学生と日本人学生との交流が促進された。

外国人留学生の生活・学業面のサポートや国際交流の促進等を行う目的で、令和 3 年度より活動している「SOJO Buddy(有償学生ボランティア)」は、令和 6 年度に 19 名で活動した。留学生の中で新入生と留年者には「SOJO Buddy」を割り当て、学生生活等において困りごとを抱えていないか定期的に連絡を取る体制を作ったことで留学生の問題解決に繋げることが出来た。その他、「SOJO Buddy」が以下 4 件のイベントを企画・運営した。

- ・「留学生ウエルカムパーティ(5 月)」参加者数：83 名
- ・「阿蘇バスツアー(2 月) 参加者数：21 名
- ・「パワーランチ」2 回開催
- 11 月テーマ：韓国 参加者数：12 名、12 月テーマ：中国 参加者数：9 名

4) 教職員のグローバル意識醸成

本学が「崇城大学グローバル人財の育成」を進めるにあたり、まずは教職員のグローバル化が必要であると考え、教員・事務職員合同の「SILC 英語研修」を実施した。

【参加実績】教員：6 名、事務職員：15 名

さらに、令和6年度はSDとしての教職員・事務職員のフィリピン英語研修を実施した。派遣内容は以下のとおりである。

【派遣者】教員1名(総合教育センター助教)、事務職員1名(庶務課)

【派遣先】SMEAG ENCANTO校(フィリピン、セブ州ラプラプ市)

【実施期間】令和6年8月18日～8月31日(教員)

令和6年8月18日～8月25日(事務職員)

【成果報告会】教員：令和6年12月13日

事務職員：令和7年2月27日

また令和6年度は、外国人訪問研究員2名を受け入れ、滞在先にSOJOインターナショナル・ハウスを無料提供した。海外からの研究員を受け入れることで、本学の研究・教育活動の大いなる刺激となった。

(6) 学生募集活動、入学試験に関する取り組み

18歳人口の減少や受験生の進路志向(地元志向、年内志向、国公立志向)は、地方私立大学にとって厳しい入試環境の要因となっている。そのような中、本学では「体験」を重視した来場型イベントの充実や高大連携の推進、高校教員対象の進学説明会などの取り組みを行い、令和6年度も入学定員を充足することができた。

1) 来場型イベントの実施

①<池田キャンパス>オープンキャンパス

各学科の学びを体験する機会の場を提供することを目的とし、全学科が複数の体験プログラムを準備した。来場者総数は前年度比108%(176名増)となった。令和4年度、令和5年度は大学の夏季休暇の関係で9月に実施していたが、高校生が参加しやすい日程である8月に2回開催できたことも来場者数が増えた要因となった。

【来場者数】

開催月	令和4年度	令和5年度	令和6年度
7月	724名	750名	790名
8月①	821名	880名	808名
8月②	—	—	866名
9月	561名	658名	—
計	2,106名	2,288名	2,464名

②<空港キャンパス>でのイベント

7月から9月にかけて航空操縦学専攻を対象とした「施設見学会」、航空整備学専攻・宇宙航空システム専攻を対象とした「航空業界セミナー」を各4回開催し

た。国内で唯一、空港（阿蘇くまもと空港）に直結したキャンパスで学べるという充実した施設・設備の見学や空港キャンパスで学ぶ大学生と懇談できる時間をつくり、進路選択のための重要な機会を提供することができた。

【来場者数】

開催月	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
7月	166名	182名	227名	各2回開催
8月	92名	89名	109名	各1回開催
9月	82名	93名	107名	各1回開催
計	340名	364名	443名	

2) 高大連携の実施

①大学見学

高校からの依頼による「大学見学」について、46件の受入れを行った。（令和5年度は32件）46件のうち18件は県外高校からの来校、PTA見学の受入れも8件あり、大学について知っていただく機会の提供に努めた。

都道府県	中学・高校生	保護者 (PTA)	件数
熊本県	27	1	28
熊本県外※	11	7	18
※福岡県5、佐賀県2、長崎県3、宮崎県3、鹿児島県5			
総数	38	8	46

②出張講義

本学教員が高校に出向き体験講義・実習を行う「出張講義」について、77件の対応を行った。（令和5年度は42件）77件のうち44件は県外高校からの依頼だった。昨年度は感染対策の観点から7件がオンライン講義だったが、令和6年度はほとんどが対面での実施をすることができた。

都道府県	対面	オンライン	件数
熊本県	32	1	33
熊本県外※	44	0	44
※福岡県15、佐賀県7、長崎県4、大分県3、宮崎県4、鹿児島県11			
総数	76	1	77

③その他

- ・東福岡高等学校との高大連携協定の締結

令和7年3月に東福岡高等学校との高大連携協定を締結した。令和7年度より高校生を対象とした崇城大学薬学部や空港キャンパスの見学、体験学習などのプログラムを開始し、医薬品業界や航空業界で活躍する人材の育成に繋げていきたいと考えている。

- ・熊本サイエンスコンソーシアムとの協定に基づく探究支援

本学は熊本県における理数教育発展と科学技術人材育成のために構成された熊本サイエンスコンソーシアム（SSH指定校と理数科・理数コースを設置している県内8高校が加盟）と高大連携協定を締結しており、高校生の探究活動や課題研究への取組みが円滑に行われるよう、研究施設・設備の活用をはじめ、専門性の高い本学教員が支援する体制を整えている。令和6年度も対面支援やオンライン面談を9名の教員が計65回行った。

- ・探究活動支援プログラム「ディスカバ！」の実施

令和5年度より開催している探究活動プログラム「ディスカバ！」を継続して実施した。同プログラムは高校生が本学教員および大学生のサポートを受けながら参加者間でのディスカッションや研究室での体験実験などを通して探究活動の手法等を学ぶことができるものである。この「ディスカバ！」での経験が高校内での探究学習において率先して取り組むことができる人材育成の一助となることを目的としており、高大連携活動の一環となっている。令和6年度は78名の高校生が参加した。

3) 探究活動支援入試の実施

令和5年度入試（令和4年度実施）から高大連携活動に入学選抜を重ねた2つの探究活動支援入試を創設し、3年目を迎えた。探究活動プログレス選抜は、高校時代に本学教員の継続的な研究支援を受けた生徒を対象とし、大学入学後も支援教員の研究室で高校時代の研究を継続することができるという特徴がある。探究活動アピール選抜は、高校時代の探究活動や課題研究、各種コンテストに注力した経験や成果を入試に活用することができるという特徴がある。

令和7年度入試では、16名の志願があり、15名が入学した。

学力だけでなく探究学習の活動歴と入学後の目的意識を評価する探究活動支援入試は全国的なモデル事例として多く取り上げられるとともに、高い評価を受けている。

4) SNS を活用した情報提供や募集広報

①学生スタッフ SAGAS による情報発信

インスタグラムを活用して学生スタッフ SAGAS が多くの投稿を行っている。令和6

年度は 72 本の投稿を行った。(令和 5 年度は 36 本の投稿)

特に学生の普段の様子が分かる「SAGAS のゴールデンウィーク」や「SAGAS の夏休み」の投稿はシリーズ化して多くの学生の様子を発信することができ、高校生に対する情報提供として有効な手段となった。

② 広告宣伝

本学志願が視野にある受験生用アプリ内の動画広告で、キャンパスライフ、入試情報、オープンキャンパスの情報などを発信し、PR を行った。

(7) 学園運営関係

1) 私立大学等改革総合支援事業の選定に向けた取り組み

令和 6 年度私立大学等改革総合支援事業は、タイプ 2「特色ある高度な研究の展開」に選定された。教育の質の向上、研究の高度化、地域社会との連携、研究の実用化を目指して活動しており、令和 5 年度以降は、学内で顕在化していない取り組みの発掘や将来を見据えた体制強化について教員と職員が協働で取り組み、教職協働の意識醸成が加速している。

2) 内部監査の実施

令和 6 年度における内部監査の実施については、以下のとおりである。いずれの監査でも、軽微な指摘事項や改善事項が見られたものの重大な指摘事項はなく、適正に管理または処理されていることを確認した。

① 公的研究費に係る内部監査

(1) 科研費 (対象：令和 5 年度採択分)

【監査委員：総務課長・法人課長・庶務課長・監査室長】

- ・ 特別監査 (令和 6 年 9 月実施) 1 件
- ・ 通常監査 (令和 6 年 8 月～9 月実施) 9 件

※対象者は「科研費機関使用ルール (計算方法)」により採択者から無作為に抽出

(2) 科研費、受託研究・共同研究、各種助成金等 (対象：令和 6 年度採択分)

【監査委員：公認会計士 (外部)・監査室長】

【立会：地域共創センター課長・課員】

- ・ リスクアプローチ監査 (令和 6 年 11 月～12 月に実施) 10 件

内訳：科研費 8 件・大林財団(研究助成金) 1 件・(株)前川製作所(共同研究) 1 件

※対象者は採択者等から無作為に抽出

②空港キャンパスに係る内部監査

(1) 航空機操縦訓練本部監査（令和 6 年 12 月 3 日実施）

【監査委員：副学長・工学部長・指定航空従事者養成施設長・事務局長・監査室長】

(2) 指定航空従事者養成施設監査（令和 7 年 3 月 3 日実施）

【監査委員：航空機操縦訓練本部教授・総務課長・法人課長・教務課長・庶務課長・監査室長】

③事務組織における内部監査

【監査員：監査室長】

事務系 15 課の課長、1 室長、2 課長補佐にヒアリング形式で実施
（9 月 2 日～9 月 19 日）

3) 監事と監査室の連携強化

①監事連絡会の実施（4/26、7/12、8/22、12/12、3/18）

令和 3 年度から監査室を設置したことを機に、監事と監査室の連携強化を行うため、「監事連絡会」を設け情報交換を行っている。令和 6 年度は、合計 5 回実施し連携強化を図った。

②三様監査の充実（5/23、8/22、12/12（臨時）、3/18）

令和 6 年度は監事と監査法人（公認会計士）および監査室の連携強化のため三様監査会を 4 回実施した。主な議題は、監事監査および監査室の内部監査計画と監査実施報告、会計監査計画と監査実施報告、その他情報共有などである。

4) 収益事業

①大学への繰入額

本学園の会計は、学校法人会計と収益事業会計を区分しており、学校法人君が淵学園寄附行為第 68 条第 3 項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部または全部を学校会計に繰り入れることとしている。令和 6 年度は、不動産業および教育・学習支援業から 6,000 万円を大学へ繰り入れた。

(8) 文部科学省への設置認可申請・届出、学則変更等

1) 寄附行為の変更認可申請

令和7年4月1日施行の私立学校法の一部改正に伴って、文部科学省へ寄附行為変更認可申請を行い、認可を受けた。ガバナンス改革を推進するための制度改正が行われることで、本学においても理事会と評議員会の権限分配を整理し、建設的な協働と相互けん制を確立させるための管理運営制度の見直しを行った。

2) カリキュラム変更に係る学則変更届の提出

全学部において令和7年4月1日施行でカリキュラム変更を行う学則変更届を提出した。変更内容は「(1) 教育、学生支援の充実 1) 教育に関する事項」に記載したカリキュラムの改変のとおりである。

3) 学納金変更に係る学則変更届の提出

全ての学部の学納金を令和7年度入学生より変更する学則変更届出書を提出した。実態に合わせ授業料を減額し実習費・施設設備費等を増額するものであり、これにより、工学部（航空整備学専攻、航空操縦学専攻除く）・情報学部・生物生命学部の学納金は同額となる。また、薬学部については、入学金および授業料を減額し、新たに実験実習費を設定することとした。社会の情勢に応えつつ教育の質の維持向上を継続することを目的としている。

(9) その他

1) 崇城大学寄附金

平成25年度より学生の海外留学を支援するため「崇城大学基金」を創設。また令和3年度より大学全体への支援、教育研究支援として「一般寄附」の募集を開始した。令和6年度においては、保護者、卒業生、旧教職員、企業、教職員等から総額2,894,000円の寄附をいただいた。

2) 危機管理体制

池田キャンパスにおいて、自衛消防組織に基づいた消防避難訓練を令和6年9月27日に実施し、自衛消防体制の検証を行った。実施にあたり、事前に実施要領（マニュアル）を基に説明会を実施し、ナノサイエンス学科の教員、学生も一緒に訓練に臨んだ。

3. 財務の概要

資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部			支出の部		
科目	令和5年度	令和6年度	科目	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	5,486,143	5,378,315	人件費支出	3,678,743	3,820,194
手数料収入	79,952	77,571	教育研究経費支出	2,212,281	2,208,689
寄付金収入	44,335	49,305	管理経費支出	368,597	361,130
補助金収入	1,193,043	1,227,378	借入金等利息支出	146	139
資産売却収入	677,000	507,517	借入金等返済支出	75,000	75,000
事業収入	242,578	179,316	施設関係支出	182,383	1,264,951
受取利息・配当金収入	144,761	166,251	設備関係支出	341,292	526,001
雑収入	239,846	294,332	資産運用支出	714,151	898,187
借入金等収入	0	0	その他の支出	423,675	359,769
前受金収入	800,743	989,009	資金支出調整勘定	△ 241,783	△ 542,858
その他の収入	311,553	289,136	次年度繰越支払資金	8,113,101	7,242,097
資金収入調整勘定	△ 1,167,659	△ 1,057,932			
前年度繰越支払資金	7,815,292	8,113,101			
収入の部合計	15,867,587	16,213,299	支出の部合計	15,867,587	16,213,299

事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科 目	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	5,486,143	5,378,315
		手数料	79,952	77,571
		寄付金	51,445	53,264
		経常費等補助金	1,131,426	1,107,272
		付随事業収入	151,578	119,316
		雑収入	239,846	294,332
		教育活動収入計	7,140,390	7,030,070
	支出の部	科 目	令和5年度	令和6年度
		人件費	3,677,872	3,826,444
		教育研究経費	2,994,340	2,944,076
		管理経費	502,288	499,346
		徴収不能額等	285	600
		教育活動支出計	7,174,785	7,270,466
		教育活動収支差額	△ 34,395	△ 240,396
教育活動外収支	収入の部	科 目	令和5年度	令和6年度
		受取利息・配当金	144,761	166,251
		その他の教育活動外収入	91,000	60,000
		教育活動外収入計	235,761	226,251
	支出の部	科 目	令和5年度	令和6年度
		借入金利息	146	139
		その他の教育活動外支出	0	0
		教育活動外支出計	146	139
		教育活動外収支差額	235,614	226,113
		経常収支差額	201,220	△ 14,284
特別収支	収入の部	科 目	令和5年度	令和6年度
		資産売却差額	17,395	53,139
		その他の特別収入	92,785	136,109
		特別収入計	110,180	189,248
	支出の部	科 目	令和5年度	令和6年度
		資産処分差額	5,216	4,938
		その他の特別支出	0	0
		特別支出計	5,216	4,938
		特別収支差額	104,964	184,310
		基本金組入前当年度収支差額	306,184	170,027
		基本金組入額合計	△ 193,489	△ 827,099
		当年度収支差額	112,695	△ 657,073
		前年度繰越収支差額	△ 9,214,291	△ 9,101,596
		基本金取崩額	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 9,101,596	△ 9,758,669

(参考)

事業活動収入計	7,486,331	7,445,570
事業活動支出計	7,180,147	7,275,543

貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	令和5年度	令和6年度	科 目	令和5年度	令和6年度
固 定 資 産	32,576,755	33,952,938	負 債	3,936,524	4,038,690
有 形 固 定 資 産	23,376,346	24,030,796	固 定 負 債	2,611,760	2,543,011
特 定 資 産	2,150,000	2,150,000	流 動 負 債	1,324,764	1,495,679
その他の固定資産	7,050,409	7,772,141	基 本 金	46,391,146	47,218,245
流 動 資 産	8,649,318	7,545,328	第 1 号 基 本 金	45,956,146	46,783,245
現 金 預 金	8,113,101	7,242,097	第 4 号 基 本 金	435,000	435,000
そ の 他	536,217	303,231	繰越収支差額	△ 9,101,597	△ 9,758,669
			翌年度繰越収支差額	△ 9,101,597	△ 9,758,669
合 計	41,226,073	41,498,266	合 計	41,226,073	41,498,266

財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	令和5年度	令和6年度
貸 借 対 照 表	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	-22.1%	-23.5%
		負債 + 純資産		
	基本金比率	基本金	97.9%	99.6%
		基本金要組入額		
	固定比率	固定資産	87.4%	90.6%
		純資産		
	固定長期適合率	固定資産	81.6%	84.9%
		純資産 + 固定負債		
	流動比率	流動資産	652.9%	504.5%
		流動負債		
前受金保有率	現金預金	1013.2%	732.3%	
	前受金			
総負債比率	総負債	9.5%	9.7%	
	総資産			
負債比率	総負債	10.6%	10.8%	
	純資産			
減価償却費率	減価償却累計額 (図書を除く)	63.7%	63.8%	
	減価償却資産取得価額 (図書を除く)			
事業活動収支計算書	人件費比率	人件費	49.9%	52.7%
		経常収入		
	人件費依存率	人件費	67.0%	71.1%
		学生生徒等納付金		
	教育研究経費比率	教育研究経費	40.6%	40.6%
		経常収入		
	管理経費比率	管理経費	6.8%	6.9%
		経常収入		
	基本金組入後収支比率	事業活動支出	98.5%	109.9%
		事業活動収入 - 基本金組入額		
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	74.4%	74.1%
		経常収入		
	寄付金比率	寄付金	1.1%	0.9%
		事業活動収入		
補助金比率	補助金	15.9%	16.5%	
	事業活動収入			
基本金組入率	基本金組入額	2.6%	11.1%	
	事業活動収入			

(注) 小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位までを記載。